

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○市町村都市計画マスタープランとの連携
主な取組	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業		実施計画記載頁	40
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画法に基づく市町村の都市計画マスタープラン及び地区計画策定等に向けた、地域の現状と課題に対する調査、住民意見の聴取、合意形成の活動等の取り組みを支援する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回 県・市町村調整会議開催数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		21市町村における住民参加型MP策定の実施				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
								当初予算額	主な財源	
—		直接実施	—	—	—	—	—	—		○H30年度: 3市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。 ○R元(H31)年度: 市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行う。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を行う。
—			—	—	—	—	—	—		○H30年度: — ○R元(H31)年度: —

活動指標名	県・市町村調整会議開催数(回)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	1	1	1	1	100.0%	0	順調	3市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。 ②引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。						①現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との意見交換を1回実施した。 ②県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・具体的に都市計画マスタープラン改定の取り組みを進める市町村と意見交換を行った  
が、良好な事例の周知については各市町村へ広げていく必要がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・マスタープラン等の策定及び改定を検討する市町村と、適宜、意見交換を実施するとともに、良好な事例の周知を図る。

### 4 取組の改善案(Action)

・現状把握や情報共有等のため市町村都市計画担当との県・市町村調整会議を1回実施する。  
・引き続き、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、意識向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	那覇空港自動車道の整備		実施計画記載頁	40
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
那覇空港と沖縄自動車道を連結し、本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、高規格幹線道路として那覇空港自動車道(小禄道路)の整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
実施主体	国					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		小禄道路の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		R元(H31)年度					平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
道路交通円滑化改築(国道506号)								
国直轄	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄
国直轄事業県負担金(国道506号)								
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源
県単等	負担	114,050	185,144	371,336	355,014	467,000	637,000	県単等

活動概要  
 ○H30年度: 国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。  
 ○R元(H31)年度: 国直轄で小禄道路の整備を行う。県は当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。

活動指標名	H30年度				H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B		
小禄道路の整備	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	467,000 順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
—	—	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
—	—	—	—	—	—	—	—		小禄道路の事業進捗率は約54%で整備は着々と進んでおり順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
—	—	—	—	—	—	—	—		
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況				
平成30年度の取組改善案									
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。					①県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	沖縄西海岸道路の整備		実施計画記載頁	40
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、地域高規格道路として沖縄西海岸道路の整備を行う。	浦添北道路 暫定供用				
実施主体	国				
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】				
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
道路交通円滑化改築事業(国道58号)									
主な財源	その他	—	—	—	—	—	—	国直轄	○H30年度: 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。 ○R元(H31)年度: 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。
国直轄									
予算事業名	国直轄事業県負担金(国道58号)								
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	負担	419,675	353,994	386,478	389,195	164,000	103,000	県単等	○H30年度: 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。 ○R元(H31)年度: 国は、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行う。県は、当該事業の促進を図るため、引き続き国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。

活動指標名	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、那覇北道路等の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	164,000	順調	国直轄で、北谷拡幅や読谷道路等の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	読谷道路の事業進捗率は約34%と、沖縄西海岸道路の整備は着々と進んでいるため、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
活動指標名	—				H30年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案					反映状況						
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。					①県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。						

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

### 4 取組の改善案(Action)

・引き続き国に対し、早期整備の要望を2回行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築		実施計画記載頁	40
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶハシゴ道路をはじめとする幹線道路ネットワークの整備を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
				浦添西原線(嘉手苺~小那覇)供用		
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		地域連携推進事業費(地域高規格道路)					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	763,055	840,031	1,855,703	1,634,770	1,645,742	3,439,574	内閣府計上	○H30年度: 南部東道路(橋梁工事、改良工事等)の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 南部東道路(用地買収、橋梁工事、改良工事等)の整備を行う。
予算事業名		社会資本整備総合交付金(道路)					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	直接実施	7,996,153	5,163,282	6,897,653	5,563,770	3,519,819	6,726,050	内閣府計上	○H30年度: 宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、浦添西原線(道路改良等)等の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(改良工事等)等の整備を行う。

様式1(主な取組)

予算事業名		沖縄振興公共投資交付金(街路)					R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ハード)	直接実施	5,403,449	6,584,954	5,094,267	3,220,178	2,150,218	5,347,577	内閣府計上	○H30年度: 真地久茂地線外1線(用地補償等)、汀良翁長線(用地補償等)、那覇内環状線(橋梁工事等)等の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 真地久茂地線外1線(用地補償等)、豊見城中央線(用地補償等)、胡屋泡瀬線(用地補償等)等の整備を行う。

様式1(主な取組)

活動指標名	浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号BP、南部東道路、上之屋道路等の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	—	100.0%	7,315,779	順調
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—		進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 宜野湾南風原線及び東風平豊見城線の一部区間を4車線で供用したほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。 取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。		
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。 ②継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。						①南部東道路や宜野湾北中城線の部分供用開始に向けて、整備を推進した。 ②東風平豊見城線の4車線整備により、主要渋滞箇所である豊見城交差点の改良を行った。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)	
(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
—	・本県の自動車保有台数は毎年2%程度増加しているほか、レンタカー車両数は約12%増と高い伸びを示している。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、国や関係市町村等と連携し、ハシゴ道路ネットワークを早期に構築する必要がある。 ・沖縄地方渋滞対策推進協議会で抽出された主要渋滞箇所において、渋滞緩和に向けた早期の対策が求められている。	



4 取組の改善案(Action)
・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。 ・継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	渋滞ボトルネック対策		実施計画記載頁	40
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
本県における慢性的な交通渋滞の緩和に向けて、国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会にて特定された主要渋滞箇所において、道路整備に伴う交差点改良とともに、短期的に実施可能な渋滞対策を行う。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		5箇所	5箇所	5箇所	5箇所	5箇所
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路街路課 【098-866-2390】					
		牧港、鳥堀、沖縄南IC、渡口等、主要渋滞箇所の交差点改良				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄振興公共投資交付金(道路)										
一括交付金(ハード)	直接実施	—	—	—	51,808	168,022	870,653	一括交付金(ハード)	○H30年度: 牧港や鳥堀等、5箇所において交差点改良を行った。 ○R元(H31)年度: 沖縄南ICや泡瀬等、5箇所以上で交差点改良を行う。	
—										
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
									○H30年度: ○R元(H31)年度:	

活動指標名	主要渋滞箇所の交差点改良				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要 牧港や鳥堀等、5箇所の交差点改良を行った。
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	4箇所	5箇所	5箇所	100.0%	168,022	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が5箇所のため、順調とした。取組後の効果として、主要渋滞箇所における交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与する。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況					反映状況					
平成30年度の取組改善案										
①施工の前年度までに設計を完了するなど、円滑な事業執行に向けて、土木事務所における執行体制の改善を図る。					①土木事務所内において、渋滞対策に係る業務を分担し、次年度発注工事の実施設計を年度内にとりまとめた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・土木工事の発注において、入札不調や不落が相次いでいる。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・発注時期の前倒しや入札方式の見直し等、不調不落対策に取り組む必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

・渋滞対策の着実な推進に向けて、入札方式の見直しや対策工事の早期発注に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○交通流対策の推進
主な取組	自転車利用環境の整備		実施計画記載頁	40
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市部における渋滞対策及び低炭素都市づくりの実現に向け、既存道路に自転車走行位置を明示することにより自転車走行環境を確保し、自動車に頼らないライフスタイルへの転換、自転車の利用促進を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		実施設計	0.3km 自転車通行空間整備延長			→
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
		自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名		H26年度					H30年度		R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当	主	○H30年度: 県道名護本部線等で、自転車通行空間を整備し、自転車活用拡大のため、普及啓発活動等を実施した。
一括交付金(ハード)	直接実施	85,642	433,156	309,400	81,930	39,148	211,000	一括交付金(ハード)	当	主	○R元(H31)年度: 自転車ネットワーク計画に位置付けられた路線を対象に、設計、整備を実施していく。
予算事業名		-									平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	決算額	決算額	決算額	決算額	決算見込額	当初予算額	主な財源	当	主	○H30年度:
											○R元(H31)年度:

活動指標名	H30年度				H30年度	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)			計画値(B)	達成割合 A/B
自転車活用推進調査・計画策定・普及啓発活動・ハード整備				実施設計	0.5km	0.3km	100%	39,148 順調	活動概要 県道名護本部線等で、自転車通行空間を整備を0.5km行い、自転車活用拡大のため、市町村に対して、自転車施策の説明や、ラジオ広報など、普及啓発活動等を実施したことで、自転車が安心・安全に利用できる環境を創出した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 自転車通行空間の計画整備延長0.3kmに対して、実績延長0.5kmの整備を行ったことで、目標を達成した。 自転車通行空間の整備を推進することで、利用者が安心・安全に自転車を利用できる環境を創出でき、利用者が安心・安全に自転車を利用できるようになった。
実績値									
活動指標名	-				H30年度				
実績値									
活動指標名	-				H30年度				
実績値									

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネクト事業」をとおして市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。	①那覇市、うるま市にて自転車ネットワーク計画策定委員会に参加し、情報提供、意見や、提案を行い、市町村の計画策定の協力を行った。 「サイクリングコネクト事業」を用いて、自転車活用に関する意見交換・情報提供を行い、市町村のネットワーク計画策定を促進する支援を行った。併せて、市町村と各圏域の自転車利用状況や課題等について、意見交換を行った。 自転車ネットワークを策定した、名護市において、自転車通行空間を0.4km整備し、自転車が安心・安全に利用できる環境を創出した。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1) 推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・平成30年度にうるま市外2市町において、自転車ネットワーク計画が策定された。
- ・自転車利用について、通行空間の整備は、まだまだ、十分ではない状況にある。
- ・平成30年6月に国において、国版の自転車活用推進計画が策定された。

#### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・既に自転車ネットワーク計画策定済みの市町において、具体的な自転車走行空間の明示を実施するため、具体的な調整、設計、整備を行っていく必要がある。
- ・自転車ネットワーク計画が未策定な市町村に対しては、計画策定のための支援や調整を続けていく必要がある。
- ・国の策定した自転車活用推進計画を受けて、県版の自転車活用推進計画を策定し地域に則した自転車活用を推進していく必要がある。



### 4 取組の改善案(Action)

- ・既に自転車ネットワーク計画策定済みの市町に対して、自転車通行空間の創出に向けた具体的な調整、設計を行い整備を行う。
- ・自転車ネットワーク計画未策定の市町村に対して、自転車施策の情報提供や、調整などの支援を行い策定を促していく。
- ・県版の自転車活用推進計画策定に向けて、現状と課題、統計データ等を整理し、計画策定の進捗を図る。



様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
<p>①モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>②関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促すなど、工事を推進する。</p>	<p>①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。</p> <p>②幸地ICに関する用地取得について、地元町とともに地権者との交渉を継続的に行った。</p>



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・モノレール延長整備事業について、これまでのインフラ上下部工(桁、支柱)整備や駅舎の工事は完了している。今後は自由通路並びにモノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。</p> <p>また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・延長開業に必要な用地の取得は平成28年度で完了した。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・関連道路に関しては工事工程に影響を与えないよう用地取得を図っていく必要がある。</p>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>・関連道路の整備については、用地取得に際して地元町の協力も得ながら早期に取得し工事を推進する。</p>
---

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	モノレール利用促進対策		実施計画記載頁	41
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
モノレール需要喚起アクションプログラムに挙げた施策や利用促進を図るための環境整備等を実施し、モノレールの利便性向上に努め、需要喚起につなげることで、運輸部門における二酸化炭素の排出比率を引き下げる。	4駅 ローマ字表記から英語等への更新駅数	28基 駅周辺多言語サイン更新数			36基 駅周辺多言語サイン更新数
	・駅舎外壁看板更新	・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)			・モノレール利用促進環境の整備(駅周辺サイン更新等)
実施主体	県、事業者				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課		【098-866-2408】		外国人観光客向けパンフレット作成、周辺施設との連携等

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 都市モノレール多言語化事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施	—	50,494	28,045	12,141	4,379	27,988	一括交付金(ソフト)	○H30年度: IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成した。 ○R元(H31)年度: 国内外観光客のモノレール利用促進を図るため、多言語案内サイン設置やIT技術を活用した多言語沿線観光ガイドブックを作成する。
予算事業名 都市モノレール建設推進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	133,935	165,082	162,399	398,878	537,910	77,648	県単等	○H30年度: 沖縄都市モノレール株式会社への出資、モノレール沿線小学校を対象としたモビリティマネジメント教育を実施した。 ○R元(H31)年度: 沖縄都市モノレール株式会社への出資、延長区間開業式典等の開催予定

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
実績値	—	—	—	—	0基	28基	0.0%	542,289	大幅遅れ	IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成したほか、昨年度に引き続き急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。 なお、多言語サイン更新については、平成30年度計画を平成31年度へ計画変更した。
活動指標名	外国人観光客向けパンフレット作成				H30年度					
実績値	—	13.4万部	13.4万部	13.4万部	5.8万部	—	100.0%			
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、モノレール乗客数が41,477/日(26年度)→49,716/日(29年度)と19.9%上昇するなど、順調に利用者の増加につながっている。 なお、多言語サイン更新については、情報の追加・更新を効率的かつ効果的に行うため、計画を変更し、令和元年度の延長区間開業に伴う新規設置分と併せて行うこととした。
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①利用促進を図るため、関係機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等の利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。						①IT技術を用いた多言語ガイドブックの作成(5.8万部)の作成を計画どおり行った。また、小学校3、4生を対象にした教材を6,000部作成し那覇市及び浦添市の学校に配布、沿線の小学校3校を対象にモビリティ・マネジメントのイベント等を実施した。				
③関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。						②沖縄都市モノレール株式会社初の決算は30年度も好調な乗客の伸びに支えられ28年度から黒字が継続する見通し。近年は乗客が必要予測を超え大きく上振れているため、混雑が問題化しつつあり、沖縄都市モノレール株式会社は延長区間開業も見据えた輸送力増強案の策定に取り組んでいる。				

**3 取組の検証(Check)**

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・モノレールの運営主体である沖縄都市モノレール(株)の経営状況については、平成23年度及び平成27年度に借入金返済方法の見直し等による経営安定化を図っており、また、乗客数の伸びに応じて収益も上がっていることから、2020年代後半には債務超過を解消するものと見込んでいるが、観光客の減など外的要因によって左右されやすい面もある。

○外部環境の変化

・沖縄の交通事情は地域的・規模的な限界もあり、自動車利用が基本で、公共交通利用者が少ない。  
 ・観光客数の増に伴いモノレール乗客数は順調に伸びているものの、平成20年度後半の世界的金融危機や平成21年度の新型インフルエンザの流行等と同様な観光に負の影響がある事態が発生すると、沖縄都市モノレール(株)の経営に影響が生じるおそれがある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・モノレール乗客数の計画目標の達成及び交通混雑の緩和を図るため、過度な自動車依存からモノレールを含む公共交通機関への利用転換の促進を図る必要がある。また、そのような取り組みについて関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)等)と連携しながら広く周知する必要がある。  
 ・モノレールの運営主体であるモノレール(株)の経営改善に向けて、関係機関(那覇市、浦添市、モノレール(株)、沖縄振興開発金融公庫)と意見交換を行い、経営状況を検証する必要がある。



**4 取組の改善案(Action)**

・これまでモノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策を関係機関と連携して取り組んできたが、同プログラムも終期を迎えるため、必要性を含め今後の対策を検討する必要がある。  
 ・関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析・指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を引き続き行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)		実施計画記載頁	42
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備することで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成し、公共交通機関の利用促進による渋滞緩和及び運輸部門の低炭素化の促進に寄与する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		922台 パークアンドライド 駐車・駐輪台数	→	1,922台		
実施主体	県、市					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】					
		・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場の整備(1,000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 都市モノレール効果促進事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: パークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行った。 ○R元(H31)年度: 引き続きパークアンドライド駐車場の本体の建築工事や取付橋梁の工事を行う。
							1,741,902	一括交付金(ハード)	
一括交付金(ハード)	補助	7,328	7,776	470,677	583,021	813,248			

予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —	
		—	—	—	—	—				
活動指標名	パークアンドライド駐車・駐輪台数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	922台	922台	100.0%			
活動指標名	—				H30年度			813,248	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度			813,248	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者及び関連工事施工者との間で調整会議等を開催する。	①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年2回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因  ・パークアンドライド駐車場整備を予定している延長区間第4駅周辺は、モノレール延長整備事業の他、モノレールと高速道路結節のための幸地IC及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、事業が輻輳している。	○外部環境の変化  —
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・各事業間の工程計画(法手続や工程上ネックとなる箇所)の情報共有を図る必要がある。	

## 様式1(主な取組)

### 4 取組の改善案(Action)

・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。
---

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策	
			施策の小項目名	○公共交通機関の整備・利用促進	
主な取組	バス利用環境改善事業			実施計画記載頁	43
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分のまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の代表的な公共交通機関としてバス交通があるが、バス停留所に上屋が無く、日中の強い日差しや雨をしのぐことができず不便をきたしている状況である。上屋の設置により乗客の利便性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで交通の効率化を行い、低炭素な都市づくりを推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		12基 バス停上屋の整備数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		バス停上屋の整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
公共交通安全事業									
一括交付金(ハード)	直接実施	63,637	60,773	84,454	46,513	43,740	43,000	一括交付金(ハード)	○H30年度: 奥武山米須線の山下バス停、那覇系満線の市立前病院バス停等において、上屋を6基整備した。 ○R元(H31)年度: バス停上屋を12基整備する。
—									
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
—									
—									○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	バス停上屋の整備数(基)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15基	19基	8基	4基	6基	12基	50.0%	43,740	大幅遅れ	奥武山米須線の山下バス停、那覇系満線の市立前病院バス停等において、上屋を6基整備した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス停上屋の整備について、埋設物等の位置関係で占有者が移設に時間を要する箇所があり、整備ができなかったバス停上屋があったことや、沿道住民から、設置位置について意見等があり、調整や設計変更に時間を要したため、実績値が6基となり、大幅遅れとなった。
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
活動指標名	—				H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。					①設計に先行して、事前に埋設物調査を行うことで、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、現場の状況に応じた最適な設計手法を検討し、事業の推進を図れた。					
②バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。					②バス停設置予定箇所設計を2箇所完了することができたため、令和元年度の早期整備に繋がる、発注資料や条件整理を行うことができた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・施工時において、埋設物等との位置関係でバス停上屋が設置困難な箇所があり、占用者や関係市町村と移設等の調整に時間を要している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・埋設物等との位置関係で、バス停上屋が設置困難な箇所があり、設計する前に先行して埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村との調整を行い、円滑に工事着手ができるように準備しておく必要がある。

・早期に占用物移設調整、工事発注ができるよう、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックしておく必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

・埋設物の移設に時間を要する事例が多くみられるため、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。

・早期に占用物移設調整、工事発注ができるよう、バス停上屋設置予定箇所の設計を前もってストックし、円滑に工事が進められるよう事前準備を整える。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善
			施策の小項目名	○省エネルギー建物への転換
主な取組	蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進			実施計画記載頁 42
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄型環境共生住宅(「地球環境の保全」、「周辺環境との親和性」、「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及および研究を図るため、蒸暑地域住宅(環境共生住宅)の普及に関する講演会を開催する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1回 シンポジウムの開催				
実施主体	県、関係団体					
担当部課【連絡先】	土木建築部住宅課 【098-866-2418】					
		環境共生住宅の普及啓発・研究促進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	住宅建築に係る講演会	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
内閣府計上	委託	1,427	1,571	1,624	1,874	1,948	2,490	内閣府計上	○H30年度: 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。 ○R元(H31)年度: 建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行う。
予算事業名	—								平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		○H30年度: —
		—	—	—	—	—	当初予算額	主な財源	○R元(H31)年度: —

活動指標名	シンポジウムの開催(環境共生住宅の普及啓発・研究促進)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	1回	1回	100.0%	1,948	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅の講演を行ったところ、215人の受講者があり、計画どおり順調に取り組むことができた。なお、受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が83%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及・啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。	①蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発について、改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化  ・「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律案」(H31年2月15日閣議決定)において、新築住宅の設計者である建築士から建築主に対して省エネ性能に関する説明を義務付ける制度が創設されることとなった。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、同基準に適合する技術、情報について普及・啓発を進める必要がある。	



### 4 取組の改善案(Action)

・建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進を行う。改正法で創設される新築住宅の設計者から建築主への省エネ性能に関する説明義務化による省エネ基準への適合を推進するため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る必要がある。
---

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善	
			施策の小項目名	○省エネルギー建物への転換	
主な取組	県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施			実施計画記載頁	42
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		3施設 評価施設数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部施設建築課 【098-866-2416】					
		県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
							当初予算額	主な財源	
宜野湾高校校舎改築工事 ほか4件									○H30年度: CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を5施設において実施した。
県単等	委託	5,316,159	103,922	114,282	123,200	377,136	161,929	県単等	○R元(H31)年度: 県有建築物の設計業務を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を3施設において実施する。
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○H30年度: —
—	—	—	—	—	—	—	—	—	○R元(H31)年度: —

活動指標名	評価施設数(県有施設の環境性能向上と省エネ化の推進)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	3施設	3施設	2施設	2施設	5施設	5施設	100.0%	377,136	順調	県有建築物の設計を行う際に、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を5施設において実施した。(延べ評価施設数:18施設)
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないよう事業を推進する。					①事業課に働きかけ、宜野湾高校、首里高校普通教室棟、南風原第二団地(2期)、兼城港(兼城地区)旅客待合所、那覇A特別支援学校の設計業務においてCASBEEによる性能評価を実施することができた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・事業課との調整段階において、CASBEEの主旨を説明し、対象となる建築物を選定する必要がある。
- ・事業課において、性能評価にかかる委託予算、性能向上にかかる工事費予算を確保する必要がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・CASBEEによる性能評価の実施について、事業課と情報共有を図る。
- ・設計者とCASBEEの主旨や設計方針について協議し、設計に反映させる。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者と調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないよう事業を推進する。
- ・評価結果から県有建築物の標準的なランクやより性能の高い建築計画とするための手法について、情報の蓄積や分析を行い類似施設等の設計時に活用する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善	
			施策の小項目名	○未利用エネルギーの活用	
主な取組	下水汚泥有効利用			実施計画記載頁	42
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水汚泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、下水汚泥の有効利用を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		100% 有効利用率				
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		下水の処理過程で発生する汚泥を肥料として緑地還元等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
中部流域下水道建設費等									
内閣府計上	直接実施	8,288,425	8,337,116	5,971,022	4,606,387	3,738,308	6,208,000	各省計上	○H30年度: 那覇及び具志川浄化センターにおいて、汚泥濃縮設備、汚泥消化タンク設備など汚泥処理施設の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 那覇及び宜野湾浄化センターにおいて、第2ガスタンク建設、汚泥消化タンク築造など汚泥処理施設の整備を行う。
中部流域下水道維持管理費等									
県単等	直接実施	498,883	577,721	630,719	641,439	695,151	720,000	県単等	○H30年度: 下水道施設から発生する下水汚泥126トン/日(H29実績)全量をコンポスト(堆肥)化し肥料として緑地還元により有効利用を推進した。 ○R元(H31)年度: 下水道施設から発生する汚泥を有効利用するため、全量をコンポスト化(堆肥化)を推進する。

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
市町村事業										
市町村	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	○H30年度: うるま市等において、汚泥処理施設の改築を行った。また、下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)を推進した。 ○R元(H31)年度: うるま市や名護市等において、下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)を推進する。	
活動指標名	有効利用率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	—			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。	①下水汚泥のコンポスト化(堆肥化)に取り組んだ結果、下水汚泥有効利用率は100%を維持している。



3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・現在、全量コンポスト化(堆肥化)により緑農地へ有効利用されているが、下水道処理人口の増加により今後も下水汚泥発生量の増加が見込まれる。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。</p> <p>・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・今後増加する下水汚泥に対し、当面はコンポスト化による有効利用を推進し、中長期的には、下水汚泥のさらなる利活用の可能性を検討しながら有効利用率の維持に取り組む必要がある。</p>	



様式1(主な取組)

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、コンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。</p>
---

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善	
			施策の小項目名	○未利用エネルギーの活用	
主な取組	消化ガス有効利用			実施計画記載頁	42
対応する主な課題	②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
下水道施設において汚水の処理過程で発生する下水污泥や消化ガスを有効利用するための施設を整備し、消化ガスの有効利用を推進する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		69% 有効利用率	70%	72%	73%	74%
実施主体	県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部下水道課 【098-866-2248】					
		下水の処理過程で発生する消化ガスを燃料として発電等				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
中部流域下水道建設費等									
内閣府計上	直接実施	8,288,425	8,337,116	5,971,022	4,606,387	3,738,308	6,208,000	内閣府計上	○H30年度: 那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を行った。また宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 ○R元(H31)年度: 那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を引き続き行う。宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を継続する。
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
市町村事業									
市町村	直接実施	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	市町村	○H30年度: 糸満市等において引き続き消化ガス発電等を行い、化石燃料の節減とCO2発生量の削減に努めた。 ○R元(H31)年度: 糸満市等において引き続き消化ガス発電等を行い、化石燃料の節減とCO2発生量の削減に努める。

活動指標名	有効利用率(%)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
実績値	64.3%	65.9%	66.8%	71.7%	71.7% (H29実績)	70%	100.0%	3,738,308	順調	那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量な消化ガスの発生に努めた。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 消化ガスの有効利用率は、那覇浄化センターでの利用率が向上したことにより、計画値70%に対し、実績値71.7%(H29実績)に増加し、順調に取組を推進することができた。 また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、各浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら汚泥処理施設の増設等を行う。					①那覇及び具志川浄化センターにおいて、汚泥処理施設の増設等整備を行った。また、宜野湾及び具志川浄化センターにおいて、消化ガスの有効利用として固定価格買取制度(FIT)を活用した再生可能エネルギー発電事業を平成28年度より開始したことにより、FIT事業者への消化ガス売却による未利用資源の有効利用に寄与した。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因  ・再生可能エネルギー発電事業については契約期間が20年間と長期契約となっていることから、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に留意しなければならない。	○外部環境の変化  ・平成27年5月、下水道法改正により、下水道管理者の責務として、下水汚泥の燃料・肥料を再利用する努力義務が明確化されたことから、今後も有効利用維持に努める必要がある。 ・平成26年7月に策定された「新下水道ビジョン」において、下水道事業の使命として「循環型社会の構築に貢献」することとされており、汚水処理過程で発生する汚泥、消化ガス、及び処理水のより効率的な利用を図ることを中期目標としている。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・再生可能エネルギー発電事業について、長期的な事業を着実に推進するため、県浄化センターでは安定的な消化ガス供給に努める必要がある。	



### 4 取組の改善案(Action)

・再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。
--

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	市町村緑化推進支援事業			実施計画記載頁 43
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
都市計画区域内21市町村に対し、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する緑の基本計画策定並びに風致地区指定等の地域制緑地制度の活用に向けて技術的指導、支援を行い、対象となる全市町村が計画策定、制度の活用をすることで、都市計画区域内における緑地面積の確保を図る。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		15市町村 (計画策定市町村数)				21市町村(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課		【098-866-2035】			
		「緑の基本計画」策定に対する市町村への技術的指導・支援				
		風致地区指定の促進に向けた市町村への技術的指導				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 都市計画策定費							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 市町村にみどりの望ましい姿と実現のための方針を定めた広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進した。 ○R元(H31)年度: 市町村に広域緑地計画の周知等を行い「緑の基本計画」及び風致地区策定等の取組みを促進する。
県単等	委託	—	—	—	14,841	—	—		
予算事業名 —							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: — ○R元(H31)年度: —
		—	—	—	—	—	—		

活動指標名	計画策定市町村数(「緑の基本計画」)				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				0 概ね順調
	15	15	15	15	15	17	88.2%				
活動指標名	—				H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名	—				H30年度						
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成30年度の取組改善案					反映状況						
①県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。					①「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進するため、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行った。						

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・「緑の基本計画」の策定及び更新に向け、市町村との意見交換等により計画策定への理解・取り組みを求める必要がある。

○外部環境の変化

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「緑の基本計画」が未策定の市町村に対し計画策定について理解を求め、さらに策定後概ね10年を経過する市町村に対しては、計画の検証及び改定を促進する。



### 4 取組の改善案(Action)

・県内各市町村と緑化について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新など、良好な自然環境等の保全を図る取組を促進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生
			施策の小項目名	—
主な取組	都市公園における緑化等の推進		実施計画記載頁	43
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
災害時の避難場所、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の創出、レクリエーション活動の場としての都市公園整備を行うことにより、低炭素都市づくりの推進に寄与する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		1,527ha 供用面積				1,594ha (累計)
実施主体	国、県、市町村					
担当部課【連絡先】	土木建築部都市公園課 【098-866-2035】					
		花と緑にあふれた都市公園や緑地の計画的な整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	国直轄						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
国直轄		-	-	-	-	-	-	国直轄	○H30年度: 国は、国営沖縄記念公園の整備を行い、首里城地区における復元整備等を完成させた。 ○R元(H31)年度: 国は、国営沖縄記念公園海洋博地区において、老朽化施設の改修等を行う。
予算事業名	公園費(社会資本交付金)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
内閣府計上	補助	1,062,629	1,048,793	1,999,474	1,646,167	1,602,845	2,748,838	内閣府計上	○H30年度: 県営都市公園事業において、用地取得や園路、運動施設等の整備を行った。 ○R元(H31)年度: 県営都市公園事業において、用地取得や園路、運動施設等の整備を行う。

予算事業名	沖縄振興公共投資交付金(市町村事業)						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
一括交付金(ハード)	補助	2,131,059	2,020,032	1,165,366	1,133,685	1,014,288	1,240,492	一括交付金(ハード)	○H30年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行った。 ○R元(H31)年度: 県は、市町村都市公園事業に対して、用地取得や園路、広場等の整備を行うための補助を行う。	
活動指標名	供用面積(都市公園の整備)(ha)				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1,468	1,480	1,515	1,524	1,536	1,539	99.8%	2,617,133	順調	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地取得や園路、広場等の整備をしたことにより、都市公園の供用面積が実績値1,536haと計画値(1,539ha)に若干満たなかったが計画通り順調である。
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成30年度の取組改善案	反映状況
①公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じて地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。	①公園整備の効果を早期に発現させるため、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら円滑な公園整備に努め、さらに一部完成した公園については部分的な供用開始に取り組み、供用面積を増加することができた。



3 取組の検証(Check)	
(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・都市公園における緑化等の推進については、公園整備を行うにあたり公園用地の確保が必要となるが、用地取得や物件補償において、事業への理解が得られないことや代替地が確保できない等の理由から、地権者等の同意を得るまでに長期間を要している。	○外部環境の変化 —
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・公園用地の取得に長期間を要することから、地権者等の同意が早期に得られるよう、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する必要がある。また、整備の効果を早期に発現させるため、部分的な供用開始も含めた効率的かつ効果的な整備に努める必要がある。	



4 取組の改善案(Action)
・公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者等の同意が得られるよう粘り強く交渉を続けるとともに、市町村を通じて地元自治会、関係者等の協力を得ながら事業を推進する。また、整備の効果が早期に発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生	
			施策の小項目名	-	
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業			実施計画記載頁	43
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		70km 道路緑化・重点管理延長				80km(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課 【098-866-2665】					
		観光地アクセス道路の緑化・重点管理				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名 沖縄フラワークリエイション事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(80km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。 ○R元(H31)年度: 平成30年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセスする道路への緑化・重点管理を推進する。計画値:80km(累計)
一括交付金(ソフト)	委託	374,697	489,910	707,684	519,995	368,203	374,206	一括交付金(ソフト)	
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	道路緑化・重点管理延長				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
		50km	60km	70km	70km	80km	72.5km	100.0%	368,203	順調
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案					反映状況					
①定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。					①定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。また、季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、各土木事務所と造園業者と調整・会議等を実施し、品質の向上に努めた。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

#### (1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

##### ○内部要因

・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。

##### ○外部環境の変化

—

#### (2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行う必要がある。
- ・メリハリある植栽・維持管理を行い、かつ効果が持続的で、良好な沿道景観の維持・向上に努める必要がある。

### 4 取組の改善案(Action)

- ・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図る。
- ・道路ボランティア団体への支援・普及啓発により、住民と行政の協働による「美しい道路環境づくり」を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生	
			施策の小項目名	—	
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業			実施計画記載頁	44
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
		280km 道路緑化・育成管理延長				> 300km(累計)
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部道路管理課		【098-866-2665】			
		亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
								当初予算額	主な財源	
	県単等	委託	831,364	784,645	930,757	933,724	1,109,380	1,193,756	県単等	○H30年度: 主要道路(285km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。 ○R元(H31)年度: 効率的・効果的な除草作業と、道路植栽の適正管理を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。計画値:290km(累計)
予算事業名	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
								当初予算額	主な財源	○H30年度: ○R元(H31)年度:

活動指標名	H30年度				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度						
道路緑化・育成管理延長	280km	280km	280km	280km	285km	285km	100.0%	1,109,380	順調	主要道路(285km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 道路緑化・育成管理を延長距離で285km行い、計画値どおり順調に取り組むことができた。平成30年度においては、雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的・効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
実績値										
活動指標名	H30年度									
実績値										
活動指標名	H30年度									
実績値										

(2)これまでの改善案の反映状況

平成30年度の取組改善案	反映状況
①道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的・効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行うなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。 ②街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。 ③道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。	①雑草の刈払い後に除草剤を使用する路線を増やすことで、効率的・効果的な管理を行った。また、街路樹の剪定についても、道路利用者の安全性確保に努めた。 ②道路ボランティアの支援と普及に努め、前年度の372団体から399団体まで増加させることができた。 ③アレロパシー植物や芝等における実証試験区のモニタリングや各土木事務所を含めたワーキング会議の実施によりフォローアップを行い、有効な植栽管理について意見交換を行った。また、除草剤を使用する路線を増やし、新たな箇所でもアレロパシー植物や芝を活用するなど、良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やしたり、雑草の刈払い後に除草剤を散布するなど、効率的・効果的な植栽管理が必要である。</p> <p>・街路樹の剪定について、道路利用者の安全性確保を優先し、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・道路植栽の管理については、「沖縄県沿道景観向上技術ガイドライン」に基づき、雑草の刈払い後に除草剤を使用するなど、効率的・効果的な管理を行っており、今後も、当該ガイドラインに準じた作業を周知・徹底し、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る必要がある。</p> <p>・街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善に取り組む必要がある。</p> <p>・道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、継続してボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく必要がある。</p>	



### 4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄県沿道緑化向上技術ガイドラインに基づいた管理を継続し、実証試験区のモニタリングするとともに、新たな雑草防除及び景観形成に有用な植物の導入試験の実施等により、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。
- ・路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけて街路樹の剪定を行う。
- ・道路ボランティアの普及啓発に向けて、民間を活用した他府県の先進事例の調査や、県内の優良事例の学習会を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	施策	③ 都市と自然の共生	
			施策の小項目名	-	
主な取組	宮古広域公園整備事業			実施計画記載頁	43
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、エコアイランドとしての圏域のイメージを生かした広域的なレクリエーション需要に対応する取組の一つとして、宮古広域公園を整備する。					
実施主体	県、宮古島市				
担当部課【連絡先】	土木建築部都市計画・モノレール課 【098-866-2408】				
	基本設計、環境アセス、用地補償、整備				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	宮古広域公園基本設計等事業費						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	15,780	25,482	37,734	82,451	58,974	24,353	県単等	○H30年度: 沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価準備書作成等を実施した。 ○R元(H31)年度: 都市計画図書及び環境影響評価書を作成する。
予算事業名	-						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: - ○R元(H31)年度: -
		-	-	-	-	-	-		

活動指標名	基本設計、環境アセス、用地補償、整備				H30年度			H30年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要		
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	-	-	-	-	環境アセスの実施	-	100.0%	58,974	順調	沖縄県環境影響評価条例に基づく環境影響評価準備書作成に取り組んだ。		
活動指標名	-				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値												
活動指標名	-				H30年度							
実績値												
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
・当該公園の基本方針「海と海辺を活かした公園」を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり検討を進める。						・関係機関で構成する「宮古広域公園整備推進会議」を設置し、公園予定区域に係る区域等、課題について情報共有を行った。						

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・宮古島の観光スポットとして根付きつつある民間施設が公園予定地内に位置しており、有効活用方法を検討する必要がある。

○外部環境の変化

・平良港における「平良港国際旅客船拠点形成港湾」の指定や下地島空港の「みやこ下地島空港ターミナル」開業に伴い、近年、宮古圏域における入域観光客は大幅に増加している。観光リゾート地としての更なる魅力向上を図るためにも、広域的なレクリエーション需要に対応した広域公園の整備に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園施設を検討する。

### 4 取組の改善案(Action)

・基本方針「海と海辺を活かした公園」を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の早期整備に向け、引き続き推進会議で連携を図り、都市計画決定の手続きを進める。